

フィリピン

インフレ圧力弱まり利上げ休止が視野に

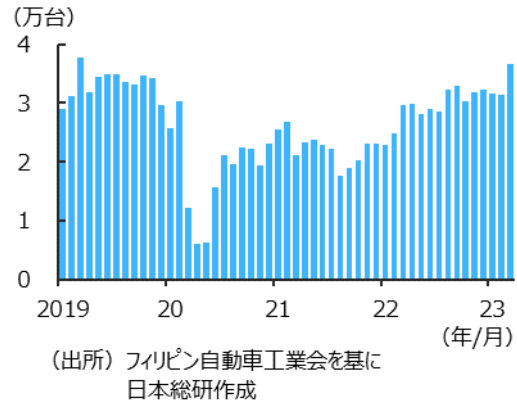
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■好調な消費が景気回復をけん引

フィリピンの2022年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+2.4%と、前期の同+3.3%に続きプラス成長となった。景気回復が継続している主因には、消費の力強さが挙げられ、2023年入り後もその勢いは衰えていない。2023年3月の自動車販売台数は前年同月比+24.2%と13ヵ月連続で2桁増となった(右上図)。雇用環境も改善しており、所得増加を通じて消費を下支えしている。卸売・小売業、宿泊・飲食サービス等を中心に雇用の増加が続いており、2月の失業率は4.8%と低水準を維持している。家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金も増加しており、2月の米ドル建受取額は前年同月比+2.4%と25ヵ月連続でプラスとなった。消費者マインドは良好であり、1～3月期の消費者信頼感指数(先行き)は8期連続でプラスを維持している。

<新車販売台数(季調値)>



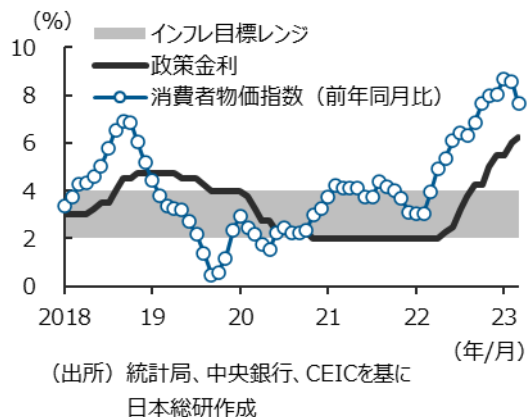
■観光業持ち直しと利上げ停止は今後の景気回復の支えに

先行きについては、コロナ禍からのリバウンド需要が一巡し、消費の回復ペースは鈍化するとみられる。また、2月の米ドル建輸出額は前年同月比▲18.1%と、3ヵ月連続でマイナスとなった。特に、主力の電子製品(2021年の輸出額に占めるシェア58%)が同▲22.2%と、世界需要の停滞を受けて大幅に減少している。

しかし、当面は、インバウンド需要の拡大と利上げ停止による景気下押し圧力の緩和が、フィリピン経済の回復を支えると予想される。2月以降、中国政府がフィリピンへの団体旅行を解禁したことを受け、労働節の休暇(4月29日～5月3日)やその後の連休にかけて中国人観光客の増加が見込まれる。中国人観光客はコロナ禍前にフィリピンへの海外観光客の2割超を占めていただけに、インバウンド需要の急回復が期待される。World Travel & Tourism Councilによれば、コロナ禍前のフィリピンのGDPに占める観光業の寄与は23%と大きい。観光業の回復は雇用も改善させ、国内消費の押し上げにつながると見込まれる。

フィリピン中央銀行は、3月の会合でインフレ抑制を目的に政策金利を0.25%引き上げた。2022年5月以降、9回連続で利上げが実施された結果、政策金利は累計4.25%ポイント引き上げられており、個人消費や設備投資の重しとなっている(右下図)。しかし、インフレ圧力は弱まりつつあり、3月の消費者物価指数の前年同月比は+7.6%と、直近ピークである本年1月の同+8.7%から低下している。この背景には、国際商品市況が落ち着いたことや、米国の利上げペースの鈍化を受けて通貨ペソ安圧力が緩和していること等が背景にある。次回会合からは、政策金利が据え置かれると予想され、利上げによる景気下押し圧力は徐々に和らいでいく見通しである。

<政策金利と消費者物価指数>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。